

長野賞論文

北方領土問題と「北方四島相互交換」  
—人道的見地に立った戦略的解決方法を考察する—  
山元 恵理子\*

The Northern Territories Issue and Mutual Interchange  
between Russians and Japanese in the Northern Territories:  
A Study of a Proposed Humanitarian Solution

YAMAMOTO Eriko

Japan and Russia are in dispute over the Northern Territories (Etorofu, Kunashiri, Shikotan, and the Habomai Shoto) in the Chishima Archipelago held by Russia since 1945. Although this issue will be solved by the governments of both Japan and Russia, there has also been since 1992 a system of so-called “Interchange without Passports / Visas”, or unofficial diplomacy by citizens of Japan and Russia in the Northern Territories. This system has been crowned with great success, especially after the Hokkaido Tohoku Earthquake occurred in 1994. The first group to deliver necessities of life to Russians in Shikotan was not the Russian government, but the group of Japanese former residents. Since that time, the Russian residents have changed their sentiment and now say that they may be able to live a life together there. We can say that this “Interchange without Passports / Visas” has helped to improve their mental infrastructure. [PS1]

This thesis is not only makes use of the academic analysis of the former research, but it is also based on original interviews of former residents, diplomats, Russian residents, and Japanese teachers. Moreover, it reflects the author’s own inspection, conducted through participation in the “Interchange without Passports / Visas” in 2005 and 2006.

**キーワード**：「北方四島相互交換」（ビザなし交流）、北方領土問題、元島民

**Keywords**： “Interchange without Passports / visas”, The Northern Territories Issue, Japanese former residents

---

\* 東洋英和女学院大学大学院 国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程 2006年9月修了生  
M.A. Social Sciences, Department of International Cooperation, The Graduate School of Toyo Eiwa University, September 2006

## 1. 北方領土問題と「北方四島交流」

### 1.1 はじめに

北海道根室市納沙布岬から東へわずか3.7キロメートル、手を伸ばせば届きそうな距離に歯舞群島のひとつ、貝殻島が浮かんでいる。ここが事実上、北方四島（択捉、国後、色丹の各島と歯舞群島）地域と北海道の中間点である。

戦前、この4島に住んでいた元島民1万7291人の半数以上は亡くなって8251人となり、平均年齢は72歳を超えた（2005年3月31日現在）。故郷を目の前にして渡航することも、先祖の墓参りをすることもできないでいる。

このような二国間関係にあっても、1991年（平成3）4月、ソヴィエト側が提案し翌92年（平成4）4月より始められた元島民を中心とした日本人と、現島民であるロシア人1万6796人（2005年1月1日現在）とのパスポート携帯やビザ取得することなしに行なわれる「北方四島相互交流（以下、四島交流）」のシステムが存在する。当初は領土問題の存在など全く知らされずに大陸から移り住んだロシア人“熊”と、故郷を取り返そうとする日本人“侍”とが戦争に臨むかのような緊張した場面も見られたといわれているが、14年間を経て、延べ約1万2980人（2005年10月18日現在）が相手側を訪問したことによって相互理解が進み、様々な成果が見られるようになった。

この論文は係争地における「四島交流」の歴史と成果を明らかにし、その上で、人道的見地に立った解決策を考察しようとするものである。また日露双方に未だ総合的に四島を研究し、論述した者がいないこと、関連の研究書、論文、報告書、新聞記事のほか、外務省や内閣府など関係者へのインタビュー、択捉島・国後島での視察、札幌でのロシア人島民への日本語教育の視察、根室での旧島民への聞き取りなどを研究の手法にし、独創性、実証性に重きをおいた点に特徴がある。

### 1.2 ゴルバチョフの「北方四島相互交流」提案

1985年（昭和60）3月11日、ミハイル・セルゲエービッチ・ゴルバチョフ（Михайл Сергеевич Горбачёв：54歳）がソ連共産党書記長に就任した。ブレジネフ（78歳）、アンドロポフ（69歳）、チェルネンコ（75歳）、と三代にもわたって高齢で病弱の指導者が続いた後の颯爽たるデビューであった。ゴルバチョフは、待望のエースの登場としてソ連国民だけでなく、全世界によって歓迎された。ゴルバチョフは28年間にわたってソ連外相の地位にあり、“戦後外交の生き証人”とも“ミスター・ニエット”とも言われたアンドレイ・グロムイコを解任し、エデュアルド・シュワルナゼ（Эдуард Амвросьевич Шеварднадзе）を新外相に任命した。

ゴルバチョフはペレストロイカ（立て直し、改革）のキャッチ・フレーズのもとに、内政分野で次々に新機軸を打ち出した。外交面でも、マルクス・レーニン主義にもとづく旧来の階級闘争史観を否定し、「新しい政治思考」を提唱し、全人類の課題に取り組む姿勢を示した。アフガニスタンのソ連軍撤兵、レーガン、ブッシュ両米大統領との首脳会談を通じてのINF（中距離核戦力）全廃条約、START（戦略兵器削減交渉）などの軍縮・軍備管理の成功によって米ソ関係は改善された。東ヨーロッパの事実上の解放や東西ドイツの再統一へと導く外交を実施した。朝鮮半島に対するそれまでのソ連外交も一変させ、北朝鮮を事実上見捨てる一方、韓国との国交正常化をなしとげた。ゴルバチョフは内政よりもむしろ対外活動の分野での功績により、1990年（平成2）にノーベル平和賞を受賞した。<sup>1</sup>

対日外交ではこのような華々しい成果を残すことはなかったものの、若干の前進を達成した。ゴルバチョフ期においては、それ以前の時期に比べて、対日重視姿勢が顕著となった。対日姿勢や態度の変化は、日ソ外相定期協議の再開となった。エデュアルド・シュワルナゼ新外相は、1986年（昭和61）1月15日～19日、訪日した。グロムイコ外相訪日（1976年1月）から数える

と、何と10年ぶりのソ連外相の訪日であった。シェワルナゼ外相は、東京滞在中に日ソ間に「領土問題が存在する」とは明言しなかったが、相手方の安倍晋太郎外相が北方領土問題について論じるのを、3時間にもわたって注意深く耳を傾ける態度をとった。5月末、今度は安倍外相がモスクワを訪問した。この両外相の相互訪問の結果、北方領土の元日本人居住者による「北方墓参」の再開が決定された。またそれまで懸案となっていた事項（租税条約、貿易支払協定、文化協定、科学・技術委員会の再開）についての合意が、達成された。その後も外相の相互訪問によって、日ソ間では年1~2回の外相定期協議の開催が通例となった。

その他の変化として、ゴルバチョフ政権が日米安保条約の存在を事実上容認するようになったこと、日本人シベリア抑留者（約60万人、そのうち約一割が死亡）問題に関して、グラスノスチ（公開性）政策を適用する態度に転じたことなどがある。その結果、ソ連は、抑留者名簿、墓地所在地についての資料提供、遺骨の返還などに関して、はじめて日本側と協力する姿勢を示すようになった。ゴルバチョフ大統領は、1991年（平成3）4月の訪日の途中、ハバロフスク市郊外の日本人シベリア死没者の墓に詣でた。日本滞在中の同大統領は、宮中における演説の中で同死没者に対して、「同情の念」をあらわし、ごく短い時間であったが同遺族関係者達との面会にも応じた。

ゴルバチョフ時代に、日ソ文化協定などにもとづく日ソ間の相互交流も活発になった。日本が人道的見地から火傷したコンスタンチン・スコロプィシュニユイ君らに行った医療上の協力は、日ソ友好ムードを作り出した。日ソ経済交流も盛んになった。日本はソ連にとり西側先進諸国の中で、西独、フィンランドに次いで第3位の地位を占める貿易パートナーとなり、アジアでは第1位を占めた。

ゴルバチョフ政権は領土を除くそれ以外の諸分野では、対日関係改善のためにかなり思い切ったことを行い、日本人の対ソ観も改善された<sup>2</sup>

と言えよう。

ゴルバチョフは後に手記の中で述べている。「ソ連共産党書記長になったあと、外国から多くの訪問招請を受けたが、日本訪問は最初に受けた招請の1つだった。（1985年3月、チェルネンコ書記長国葬出席のため）モスクワを訪問した中曽根康弘首相からの招待だった。それから長期間の“仕込み”が始まったが、これは非常にむずかしい訪問準備となった。当然のことだが、私はこの偉大な隣国との関係の正常化と改善を希望した。私はこのことを1986年夏のウラジヴォストーク演説で表明した。しかし、関係正常化の道に横たわる障害がいかにか大きなものか、私は十分にわかっていなかった。付け加えれば、私のウラジヴォストーク演説に対するアジア各国の反応の中で、いちばん冷淡で、敵意さえある反応を示したのがほかならぬ日本だった」<sup>3</sup>

ゴルバチョフは1991年（平成3）4月16~19日、日本を訪問した。ソ連の最高政治責任者の来日は、日ソ両国関係の歴史上未曾有のできごととなった。ソビエト時代の約70年間、ソ連の最高政治指導者は誰一人として日本を訪問した者はいない。ゴルバチョフは、海部俊樹首相との間で延べ12~14時間、計6回の首脳会談を行い、「日ソ共同声明」に署名した。

この「共同声明」についてロシア専門家である木村汎は以下の4点を評価している。

第1に、日ソ間に領土問題が存在することが承認されたこと。この声明の中で、「国境画定」「領土問題」といった語句が使用されたことは、ゴルバチョフ政権が日ソ間に領土問題が存在する事実を公的に認めた証拠となると解釈できるからである。「領土問題は解決済みで存在しない」というブレジネフ=グロムイコ時代のソ連のテーゼが、ゴルバチョフによって修正されたのである。

第2に、歯舞、色丹、国後、択捉の四島について交渉が行われた事実が明記されたこと。このことも日本側にとり大きなプラスであった。今後、「領土問題」とはこれら四島をめぐる問

題である、と日本側は主張しうからである。

第3は、北方四島への旅券・ビザ（入国査証）なし渡航が決定されたこと。「共同声明」のなかで、ゴルバチョフは日本人が北方四島へ往来できる無査証渡航を認めた。これは、日本側の希望に合致していた。いわゆる「ビザなし相互交流＝四島交流」は翌1992年（平成4）から今日にいたるまで実施され、日口間の雰囲気の改善に大きく貢献している。

第4は、北方四島からソ連軍が撤退することとなったこと。ゴルバチョフは「共同声明」のなかで、北方領土上に配備済みのソ連軍を近い将来削減する旨の提案を行なった。北方四島の軍事的価値は、ソ連が同島を手放しえない諸理由のなかで、最大のものであった。それが、冷戦終了で根拠を失ったのである。これは、四島返還を要求する日本側にとって格別明るいニュースとなった。<sup>4</sup>

ゴルバチョフは手記の中でも、「ソ連側提案作成にあたっては、われわれは今回の首脳会談で、前進があったことを反映させようと努力した。ソ連側草案は、北海道と『係争中の』諸島の住民の交流、手続きを簡素化したビザなし訪問、ソ日合同経済活動について触れていた。われわれは当該諸島での兵力削減にも言及した。こうした具体的な事例をあげることで平和条約に関する討議はすでに成果を実際にあげているというシグナルを示すことができると考えたのだ」<sup>5</sup>と記している。

ゴルバチョフはなぜ、「四島交流」を提案したのであるだろうか。以下、当時欧亜局長であった兵藤長雄へのインタビューを引用する。

「あくまでも個人的な推測、また善意に解釈してゴルバチョフの思惑がどこにあったかといえば、何とかこの北方領土問題を解決したい、しかも自分自身が解決したいと考えていたはずだ。今までのやり方を180度変えて北方領土の主権を決めよう、前向きにこの問題を何とか解決したいと考えていたのではないだろうか。そして（ベルリンの壁よりも厚いと言われている）二国の扉を開こう、お互いのことを何も知らな

いのだから交流をしよう、ということで提案をしてきたのではないだろうか。もちろんそれまでも元島民の墓参や、レボ船等漁業関係でのわずかな接触はあったが、直接民間人同士が交流する、というものはなかった。

ただこの提案をするにあたってソ連側は日本の現状を四島島民に見せるのはマイナス面も多くあると認識していた。月とスッポンほど違う四島（ソ連）と日本の生活水準、今までは知らせていなかった現実の日本の姿を見せることを非常に懸念していたはずだ。もちろん無条件で進めるつもりはなかったであろう。

そこで、この交流をすればまずは純粋に『人』が四島に来る、そして次にそれに付随して『経済』、つまりは日本の資金や技術が来るであろうと考えた。そうすれば次は日露合弁会社を、との話になるかもしれない。そうすると日本が不法占拠だと主張している島ではあるが、ソ連の施政権下で事を進めることができるかもしれない。また四島に来た『人』がソ連の刑法に触れることをした場合、それを捕まえて裁判にかけてしまえば、間接的にソ連の行政権を認めることになるかもしれない。こうした既成事実をいくつも積み重ねていけば、事実上ソ連の施政権を認めたことになっていくのでは、と考えたのではないだろうか。扉を開けることによって入ってくるものをうまく誘導していけば、ソ連の主権を日本政府が黙認することになるのでは、と考えたのではないだろうか。

実際、日露合弁企業に乗り気だった日本企業もある。また『日本人とロシア人の友好の家』（通称ムネオハウス）やディーゼルエンジンをはじめ『経済』が入りかけたこともあった。しかし、ムネオハウスはあくまでもロシアの建築法には縛られない、すぐに壊せるプレハブ（実際は国後で一番立派な建物であったかもしれないが）であったし、ディーゼルエンジンは地震後の人道的支援のプレゼントであった。

しかしながら、それらも鈴木宗男に関する一連の騒動によって、『ハコモノ』と言われるハード面の供与は頓挫してしまった。現在では状

況が変わってしまい、ゴルバチョフが懸念した方向に近づいてきたのかもしれない。『人』に伴う『経済』の流れは止まってしまった。日本の現状を見たロシア人の中には、『島での生活がこのまま変わらないのであれば日本になった方がいい』とまで言い出す人も出てきてしまった。このままではロシアにとっての交流のメリットがない、ということになってロシア側からこの交流を中止しようと言い出すかもしれない、と心配もしている。少し前なら子供の交流も結構、日本語教育も結構、と言っていたが、このまま行けば島の人々が日本に洗脳されてしまうと警戒し始めているかもしれない。

ビザなし交流（「四島交流」）は、相対的にはプラスであると言えるが、領土問題解決の主體的な要因にはなりえないであろう。問題解決にはもっともっと複雑な要因が絡んでいる。しかし、このままいけば日本政府や日本人に洗脳されてしまうのでは、と警戒すら始めていることを考えれば、この交流をこれ以上進めるのはロシアにとって危ない、との考えも出てくるのは自然である。KGBは四島の情報収集も熱心に行っているし、プーチンの古巣でもあるから、ある程度は交流の成果についてもプーチンの耳に入っていると考えられる。KGBの伝え方によってはプーチンにこの交流を進めるのは危ない、と思わせることもできるはずだし、まだまだ大統領の一声で交流は停止というようなことが実現するような国でもある。その意味では今年（2006年）の交流が見ものであろう」<sup>6</sup>

## 2. 「四島交流」の現状

### 2.1 「四島交流」開始

現在日本人が北方四島を訪問するには、①北方墓参、②四島交流、③自由訪問の3つの枠組みによる。4島の帰属問題が解決していないことから、いずれの場合でも「査証（ビザ）」を取得せずに入域できる枠組み（システム）を利用する。

1991年（平成3）4月18日、ゴルバチョフ大

統領来日の際に「日ソ共同声明」で提案され、その実施のための交渉が始まった「四島交流」であるが、年内実現は果たされなかった。ゴルバチョフの提案から1年を経た1992年（平成4）4月22日、日本とロシア両政府の合意に基づく北方領土とのビザなし渡航の第1陣として、北方四島に住むロシア人19名が同午後、ロシア客船マリナ・ツベタエワ号（4575トン）で北海道根室市の花咲港に到着し、27日まで札幌市など道内を回った。北海道が招待したロシア人訪問団は、国後島から7名、択捉島、色丹島から各6名で構成されていた。<sup>7</sup>元島民との懇談会、横路知事（当時）との懇談会も行われた。

「四島交流」第1陣の北海道訪問は内外の高い関心を集め、朝日新聞が現地に記者19名を送り込んだのはじめ、札幌に拠点を置く新聞、テレビなど報道各社の取材陣は総勢で100名を超えた。訪問団は最終日の27日午前、根室市納沙布岬から歯舞など北方領土を視察し、市内のデパートなどで家族への土産物などを買いこんだ。マリナ・ツベタエワ号には北方四島住民への緊急援助物資として、外務省からのスパゲティなど食料品16トン（430万円相当）も積み込まれていた。<sup>8</sup>こうしてロシア人訪問団の第1陣の受け入れは幕を閉じた。

以降、「四島交流」は1992年5月の日本側初の四島訪問を経て、1万2980人<sup>9</sup>の参加者（国会議員<sup>10</sup>延べ61人・実数56人）により相互理解と友好関係が進められてきている。

### 2.2 「四島交流」の歴史

1994年（平成6年）10月4日夜（サハリン時間5日未明）北海道東方沖地震（マグニチュード7.8）が起きた。地震の翌日、ロシア政府は「人道援助の目的で島を訪れる日本人にはビザなし渡航を認める」とした。日本政府は「人道的な見地から適切な支援を行う用意がある」（五十嵐広三官房長官）との考えを示し、物資の協力だけでなく、復旧作業に人を派遣する可能性も示唆した。<sup>11</sup>北方領土問題連絡協議会（以下、北連協とする）の有志が集まって「北

方領土島民救援委員会」を立ち上げ、医療品や当座の食糧をはじめ、ろうそくや懐中電灯、釘、金槌、スコップなどをかき集めた。「北方領土島民救援委員会」が政府のチャーター船で駆けつけたのは、地震発生から10日後であった。特に大きな被害を受けたのは、震源地（根室の東180キロメートルの沖合）に近い色丹島であった。色丹島では余震が続く中、車や倉庫で寝起きしている人が大半で、被災者は食糧不足と寒さで憔悴しきっていた。不足している品を聞き取りで調べた上で、企業や関係者に善意での提供を依頼し、国民にも募金を呼びかけた。

その結果、現地に必要なものを訊ねて一番最初に届けたのはロシア政府ではなく、北連協の有志を乗せた日本人船であった。特に女性の視点でゴミの出ない生活必需品（プラスチックの皿やフォーク・電池・粉ミルク・水・生理用品）、日持ちのする食品（ソーセージやベーコン・乾麺のスパゲッティ・果物の缶詰・チーズ・前年の米不足が解消されたため各家庭で余っていたタイ米）などを送った。また根室での募金で集めたお金で、夜8時まで勉強し、足場の悪い道を徒歩で帰らなければならない子供達の送り迎えのために、と購入した大型車（バン）「希望の虹号」2台も送った。「遠くの親戚より近くの他人」と言うが文字通り、「遠くのモスクワより近くの日本人」となったのである（ロシア語にもこのような表現があるのだそうだ）。この地震をきっかけに日本人のきめ細やかな支援は島民の心に届き、強い信頼関係を築くことになったといわれる。<sup>12</sup>

ロシア政府による島の被害状況によれば、四島に住むおよそ1万7000人の3分の1近い5000人が被災し、確認されただけでも17人が死亡あるいは行方不明になった。択捉島の瀬石（ガリャーチャークリューチ）では軍の病院がつぶれて5人が死亡した。色丹島では、激しい揺れとその後の津波で建物の9割が瓦礫と化した。国後島の古釜布（ユジノクリリスク）でも建物が倒壊し、色丹島用の燃料備蓄タンクから貴重な越冬用ディーゼル油1000トンが海に流出した。

ロシア政府は、対策委員会の責任者となったヤロフ副首相をさっそく現地に派遣し、仮設住宅の建設に必要な240億ルーブル（約8億5000万円）を緊急支出するなどの対策を取った。<sup>13</sup>

1997年（平成9年）北方領土問題対策協会（以下、北対協とする）が従来、日露双方で要望<sup>14</sup>の強かった専門家交流のテストケースとして、日本語教師を試験的に派遣した。同97年秋から日本語教師がそのまま残り、次の訪問団が来るまで語学教育にあたることとなった。

翌98年（平成10）2月、日ロ外交当局による3年越しの交渉がようやく結実し、それまで日本漁船が締め出されてきた北方領土周辺水域における日本漁船の操業を可能とする「日ロ北方領土水域安全操業協定」が合意・締結された。この協定は一種の“紳士協定”であり、日本側は同水域の資源状況に配慮して、出漁する船舶数、漁種別漁獲量の割り当てを受け入れる、ロシア側は操業規定違反などの取り締まりを行わないこととなった。取り締まりは主権問題に関わってくるため、「日本側が違反をしない」との前提で成立したものである。この協定の締結により、日露間の漁業をめぐるトラブルが少なくなり、「四島交流」もしやすくなった。<sup>15</sup>

政府は「四島交流」の枠を拡大して国後島へ派遣した日本語講師が現地で好評であったことから、1999年度にはさらに拡充することを決めた。「四島交流」の参加者は従来、元島民とその家族、領土返還運動関係者、報道関係者に限定されていたが、1998年4月の日露首脳会談で、専門家も含めることで合意していた。政府は1999年度には北方領土のうち、住民のいる択捉、国後、色丹三島全部に日本語を教える教師を派遣した。「四島交流」で北方領土から北海道を訪れる人が年々増えていることが日本語熱の背景にあった。<sup>16</sup>

さらに、7月29日から8月5日までの「四島交流」専門家枠で、<sup>ちゅうちゅうだけ</sup>爺爺岳専門家交流訪問団（団長・勝井義雄北海道大名譽教授、40名）が国後島の活火山、爺爺岳（1822メートル）をロシアの研究者と共同調査した。こちらも前記日

露首脳会談で合意した専門家枠の拡大に伴って実現したものである。火山防災についてロシア人島民と活発に対話するなど、新たな交流となった。日本からの専門家交流参加者は1998年までは日本語講師や日本野鳥の会会員ら年に数名ほどであったが、1999年（平成11）は爺爺岳調査のほか、ラッコの生息調査、日本語講師の全島への派遣、中高校社会科教師の訪問などがあり、人数は100名以上に膨らみ、<sup>17</sup> 従来よりもさらに活発な交流となった。

### 2.3 四島住民に対する人道支援

1991年（平成3）のソ連崩壊後、ロシアは市場経済民主主義体制への移行を目指したが、ロシアの政治、経済、社会は大きな混乱に見舞われることとなった。もともと厳しい生活環境にあったロシア人島民の生活は更に困難なものとなった。<sup>18</sup> 日本政府は1991年と翌92年、北方四島の住民に対する支援物資として砂糖やバターなどの食料品を供与し、1993年からは支援委員会を通じ、国後島にプレハブ倉庫、四島住民に対する支援物資（医薬品、食糧品等）を供与してきていた。

1994年（平成6）10月に発生した北海道東方沖地震は北方四島にも甚大な被害をもたらしたことは前述の通りである。政府はこの災害に対する緊急人道支援をする目的として、北方四島へ入域するための枠組み（「四島交流」と同様の方式）を設定した。この枠組みを利用し、同年には択捉島、色丹島にもプレハブ倉庫、医薬品、食糧等を供与した。翌95年には被害の大きかった色丹島にプレハブ診療所、四島住民に燃料、食糧品、医薬品を、1996年（平成8）には色丹島にプレハブ教室を贈った。翌97年には択捉島にプレハブ診療所、国後島に自航式はしけ、四島住民に学用品等を供与した。

1997年5月の日露外相会談において、この枠組みをより一般的な緊急人道支援に拡大することで基本的に一致したため、1998年9月、従来の枠組みを1994年の地震に関連するものだけでなく、一般的な緊急人道支援にも拡大する

こととなった。その後、1998年には国後島古釜布の棧橋改修を行い、四島住民に燃料、医薬品、食糧品等を従来どおり供与したほか、初めて患者3名の受け入れも行った。1999年（平成9）には国後島における緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」の設置や色丹島、択捉島におけるディーゼル発電施設の設置、2000年（平成10）に国後島におけるディーゼル発電施設の設置や2回の医療関係者の研修等を行ったほか、患者7名の受け入れを行った。

しかし同年に入り、支援委員会のあり方について様々な問題点が指摘されたため、見直しを行った結果支援委員会を廃止し、北方四島住民支援については人道支援の本旨に立ち返り、施設建設は実施せず、災害時の緊急支援、現地の必要に応じた医薬品や食料品の供与、患者の受け入れといった支援を中心に実施することになった。その結果、2003年9月から11月まで、択捉島の患者2名を受け入れたほか、2004年（平成16）には6名（択捉、国後、色丹島から各2名ずつ）、2005年（平成17）には10名（択捉4名、国後4名、色丹2名）の患者受け入れを行った。また2004年1月、12月、2005年12月には医薬品及び食料品の供与事業を実施した。なお、これらの医療支援については慢性的な医師不足が深刻化している四島のロシア人島民からは非常に感謝されている。

北方四島住民支援については2000年に入って支援委員会を廃止し、大幅な見直しがなされた。その後は「人道的」見地に立って、「ハコモノ」ではなく患者の受け入れなど、ハード面からソフト面への支援にたち返ってきており、島民の評価も高い。今後も人道支援、特に医療支援により力を入れ成果を上げていき、日本の医療が頼りである、といった事実を積み重ねていくことが大切である。

### 2.4 「四島交流」参加

前述通り、私は2005年7月「四島交流」に参加し、国後島と択捉島を訪問した。この交流の目的は、「北方領土元島民をはじめ返還運動関

係者が、北方四島を訪問し、各島々に居住するロシア人と交流を図り、相互理解を深めることにより、北方領土問題の解決促進に資すること」である。

参加者の内訳は、訪問人員合計65名で、返還運動関係者が33名、元居住者5名、国会議員2名、学識経験者1名、報道関係者4名、同行者として国家公務員8名（小池百合子沖縄及び北方担当大臣を含む）、医師1名、通訳6名、事務局員5名であった。

私の参加資格は「返還要求運動関係者」の枠に該当するもので、①安全保障問題研究会（安保研、佐瀬昌盛会長）とロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IMEMO、ノダリ・シモニア所長）との間で1973年以来、22回にわたって行われてきた「日露（日ソ）専門家会議」<sup>19</sup>を引き継ぎ、911テロやイラク戦争などを経て変化した国際情勢を踏まえ発展させた『新しい日露関係』第1回専門家対話』のスタッフ、①安全保障問題研究会の非常勤研究員の一人、また大学院生として本論に取り組み、東京財団の「ビザなし交流専用船建造に関する研究会」へ参加していることによるものであった。

ロシア人島民の子供達によるコンサート、行政府職員との交流夕食会、ロシア人家庭へのホームビジット、水産工場見学、交流運動会や対話集会、墓参、そのどれもがとても興味深いものであった。しかし、択捉島に残る日本時代の建物「択捉水産会事務所」と「紗那郵便局」を視察したこと、特に60年前に郵便窓口の職員をされていた元島民・長谷川栄子さん（78歳）と郵便局を訪ねることができたことは大変意義深かった。

四島への訪問は滞在時間が短くその上単独行動ができない、など制約が大きいですが、今日まで7200人を越える日本人が北方領土を訪問したことは高く評価できる。日本人は元島民と共に島を訪問することによって、北方領土問題がいかに長いこと解決していないかを実感し、この問題が血の通った問題であるということを目の当たりにすることになる。また、直接ロシア人

と接し、彼らの生活を見たり考えを聞いたりすることで、将来の両国民の共生を身近な課題として考えることができるようになる。

もちろん領土問題解決のための直接的な交渉は両国の政府間によってなされる。しかしながら将来四島が返還された時、実際に四島で生活をするのは他ならぬロシア人島民と元島民を中心とした日本人なのである。四島返還後は、日本人は自分達がされたようにロシア人島民を追い出し悲しい過去を繰り返したりするのではなく、「日露共住社会」にすることを決めている。今後も「四島交流」によって日露の住民同士が相互理解をより深めていくことは、来たるべき将来のための心のインフラ整備とも言える重大な事業ではないだろうか。

### 3. ロシア人島民への影響

#### 3.1 「四島交流」の意義

##### 3.1 (1) 日本化

まずはロシア人島民の意識変化により対日観が変化し、その結果知日派や親日派が増えた、ということが挙げられよう。身近な生活の中にも日本人との交流の影響も見られる。ビザなし交流が始まって13年目の北海道新聞社の調査によると、北方領土の島民は、食や音楽などさまざまな分野で日本の影響を受けている。色丹島のワジム・クルパトフさんは、「日本の食文化には大きな影響を受けています。日本との交流が進み、サケやエビなどの刺身が食べられるようになりました。野外でバーベキューを楽しむ時、小枝をナイフで削って作った『はし』で食べることもあります。しょうゆは、韓国、中国製のものも売られていますが、味を重視する島民は日本製にこだわります。また多くの島民が日本語を勉強しています。日本の歴史や文化を紹介した本を読み、お茶を飲みながら語り合うサークルもあります」と話す。

「カラオケを楽しみ、着物を普段着として着る人もいます。主婦にとって手軽に作ることができるインスタントみそ汁は大人気。男性は



『二日酔いに効く』とっては熱いみそ汁をすすっています」と話す。茶道をしたり、日本の100円ショップで缶や人形を収集したりする趣味人もいます<sup>20</sup>と各々が日本文化を生活の一部に取り入れ、わずか14年の交流の間にずいぶん日本人の文化や習慣を吸収している。

### 3.1 (2) 日本国内への影響

日本国内にも変化が見られる。「四島交流」が始まった影響で1992年から根室の街にロシア語の看板や道路標識が設置されることとなった。1998年（平成10）9月1日、全国で始めて根室西校（駆動晃司校長、349人）に、ロシア人の外国語指導助手が赴任することになり、生徒や教員の間で歓迎の声が上がった。北方領土との「四島交流」をきっかけに始まったロシア語の授業はすでに5年目となっており、ロシア人助手を迎えての教育効果に大きな期待が寄せられた。同校のロシア語選択者は2年生が101名中48名、3年生は130名中51名と履修できる生徒数の4割を超え、すっかり定着していた。

道内の高校でロシア語を教えているのは同高と根室高、札幌国最高の3校があるが、根室教育局は「派遣先に根室西高が選ばれたのは、北方領土とのかわりとロシア語教育の実績から」（渡辺英昭局長）<sup>21</sup>と評価した。

### 3.1 (3) 戦前の建物保存

戦前、北方領土には3250棟の建物があった<sup>22</sup>が、現在残っている建物はわずか4棟<sup>23</sup>しかなく、日本人が住んでいたことを示す貴重な資料である。そのひとつである、「択捉島水産会事務所」は1930年（昭和5）に有志の島民からの寄付金で建造された、当時としてはモダンな木造2階建ての合掌作りの建物で、択捉島のサケ・マス漁の事務所や倉庫として使われていた。他の建物はランプを使用していたが、ここだけ電気の灯りが夜中でもともっており、島民たちが時折音楽会やダンスパーティーを開いたりする社交場の役目も果たしていた。「紗那郵便局」（1930年建造）は、終戦後の1945年（昭和20）8月28日、ソ連軍の択捉島侵攻をここから最初に根室落石無線局<sup>24</sup>に伝えた施設であ

る。現在はクリリリスク郵便局として使われている。

「日本の建物を修復してくれないか」択捉島から戦前の日本の建物2棟の修復を要請する手紙が2004年（平成16）6月、外務省に届いた。「奪った領土であるならば、日本人が生活していた痕跡は負の遺産を示す歴史の証人。闇に葬ろうとするのが自然であろうに」北連協の児玉泰子事務局長（60）は「『四島交流』13年の交流の積み重ねなしには考えられない画期的な出来事」であると評価した。

かつてのロシア人島民は、日本人が住んでいた痕跡を全て消そうと、木造建築に火をつけて跡形もなく燃やしてしまっていた。その煙が上がるのが納沙布岬から見えたという。1945年の不法占拠後、1960年代には、日本時代を思い起こさせるとして日本人の建てた物や、戦前は52カ所あった墓地、寺、神社などのほとんどを破壊してしまったのだ。そのような過去を考えてみれば、建物保存について取り壊すことを事前に相談してきたことは、やはりこの14年間の「四島交流」を通して相互理解が進んだ成果であると言えよう。

### 3.1 (4) 専門家交流

1998年（平成10）から「専門家交流」と称して従来の「四島交流」参加者資格に専門家が加えられたことは日露双方によって大変意義深い。日本語講師の派遣については既述の通りだが、語学教師以外の専門家交流として、「北方四島の地震・火山活動に関する総合研究」「歯舞群島・色丹島海洋生態系専門家交流」「北方四島海洋環境専門家交流」等が2006年度も予定されていた。

しかしながら、2006年（平成18）6月29日付け『北海道新聞』によれば、6月27日から予定されていた「四島交流」の海洋生物専門家による日露共同調査が中止となった。ロシア側の手続きの過程で治安機関や軍などが深く関与していたことが明らかになっている。ロシア側は「四島交流」の管理を強化しており、日本の領土返還要求をけん制する狙いもあるとも見られ

ている。海洋調査は1999年（平成11）から毎年実施されてきた。「四島交流」は従来北方領土島民が中心だった交流計画の策定に、2006年からサハリン州政府が深く関与してきており、ロシア側の管理強化の動きが目立つなか、5月と6月に予定されていた地震専門家の現地調査も中止となっている。治安機関などが「四島交流」へ注文をつけていることについて、日本側の関係者からは「ロシアには四島に対する主権をアピールする狙いがあるのではないか」との見方が出ている。

### 3.2 世論調査に見る島民感情の変化

ソ連が崩壊してロシアになったとはいえ、未だ民主主義が浸透していない国における世論調査については、実施機関に政党色があるため信頼性に疑惑があったり、回答者数と回収用紙数が合わなかったりする。また、ロシア側から何らかの手が加えられたと考えられる結果が出たこともあったことを数名の関係者が指摘している。

以下は、「四島交流」が始まって2年後、その後の交流にも影響の大きかった北海道東方沖地震後と近年の世論調査の結果である。

#### 3.2 (1) 1994年（平成6）

ロシアの民間世論調査機関「国際社会学研究センター」<sup>25</sup>は10月8日、北海道東方沖地震の直後、モスクワとウラジオストクの住民各1000人を対象に行った世論調査の結果、北方領土を日本に返還すべきだとする意見が急激に増え、北方領土に近いウラジオストクでは返還賛成が5月の調査時の60%から89%になったことを明らかにした。モスクワでも賛成が約10%（5月調査）から60%と急上昇。賛成の主な理由はロシアにとっての経済負担だという。<sup>26</sup>

#### 3.2 (2) 2005年（平成17）

10月21～28日、一般住民のいない歯舞諸島をのぞく択捉、国後、色丹の3島を対象に、サハリンの新聞社「自由サハリン」の協力を得て、北海道大学の研究者と北海道新聞記者によるチーム活動「北プロジェクト」調査員が現地で質問表を配布・回収する形で行った。回答者数は

各島100人の計300人。

「平和条約への賛否」では、三島合計で条件付き賛成が44.7%と最も多く、無条件で賛成21.0%とあわせると65.7%にも上った。

「北方領土の日本への返還」は、一般住民が居住している択捉、国後、色丹の三島合計では反対が61.3%と最も多かった。（条件付き賛成28.7%）しかし色丹島では条件付き賛成50%が反対41%を上回る結果となっている。

## 4. おわりに—平和条約締結・日露共住社会を目指して

### 4.1 「四島交流」の課題：ハードからソフトへ

当初はこのように長い間続くとは考えられていなかった「四島交流」は、もちろん四島が返還されるその日までずっと続けていかなければならない。この交流は四島が特殊な係争地域であることを日露両国が共通に理解しているということの証だからである。ではこれまでの14年間の「四島交流」の積み重ねから、今後の課題について言えることは何か。「四島交流」に14年間関わってきた東京財団対露外交政策研究プロジェクト・チーム（プロジェクトリーダー＝吹浦忠正東京財団研究推進担当常務理事）が2004年（平成16）7月、「日露関係改善のための108の提言」と題して、報告書をまとめている。

また、地元・根室でも、根室管内1市4町でつくられた「北方領土隣接地域振興対策根室管内・町連絡協議会（以下、北隣協）」は「北方領土問題再構築提言書」をまとめて、国の責任で返還運動を立て直すよう訴えている。

「四島交流」が始められた当時、前掲の兵藤長雄はかねてから、この問題を若い世代に引き継ぐことが重要であると指摘する。「何も島に行かなくても根室から四島を眺めてみるとか、旧島民との対話をすることから始められる。また、2005年（平成17）7月、知床が世界遺産に登録されたことだし、修学旅行は京都ではなく北海道へ行くというのもいいであろう。その時根

室にも立ち寄って四島を実際に見て、距離を肌で感じてみる事が大切なのである。そしてその延長線上に『四島交流』において、若い世代をどんどん島に送り込むべきではないだろうか。今の交流では圧倒的に元島民を中心とした年輩者が多いし、同じ人が2度も3度も参加している。これを若い世代に、より多くの人に引き継いでいかななくてはならないだろう」。<sup>27</sup> 国内での啓発がまだ充分でないことの原因は、学校教育にあるとも考えられるし、我々が受けた授業での記憶をたどってみても、明らかであろう。

#### 4.2 人道的見地に立った戦略的解決方法とは

「四島交流」の観光旅行化やマンネリ化がささやかれている現状を打破しようと、当初からこの事業に深く関わってきた人々が新たな提言書をまとめた。東京財団の「ビザなし交流専用船建造に関する研究会」（代表＝田中義具・元在ハンガリー大使）を2005年（平成17）5月に立ち上げ、2006年（平成18）5月10日、四島と行き来する専用船舶の建造を領土問題の突破口とするよう国に求める提言書「四島交流専用船舶の建造を！返還実現に向けた新戦略構築のために」を小池百合子沖縄・北方対策相に提出した。小池担当大臣は「みなさまからの提言を大切に受け止め、担当部局に積極的に検討させる」と約束した。この提言書は2005年度の研究成果をまとめたもので、11人の研究委員と、海洋政策研究財団、北海道根室支庁、北方領土問題対策協会、北方領土返還・四島交流促進議員連盟などがさまざまな形で協力し、私もメンバーの一員として参加してきた。

「四島交流」専用船舶を必要とする背景として、北方四島の港湾はほとんど整備されていないこと、大きな船が接岸できないこと、従来使用されてきたチャーター船2船は、気象変動の激しい北方海域の航行に適した仕様ではないことが兼ねてから指摘されてきていた。さらに上陸に当たっては、揺れる海上で艇や小船に何度も乗り継がなければならず、乗り移りの際に海に転落する恐れがあり、船旅に慣れていない参

加者、とりわけ高齢化の著しい元島民にとっては危険極まりないということから見直しが叫ばれてきた。

そこで我々の研究会は、北方領土返還に向けた「戦略」と「戦術」を組み込んだ専用船舶として「四島交流専用船建造を急ぐべきである」とした。「返還運動の再構築と活性化」、「『四島交流』の参加資格の緩和（修学旅行による利用や洋上学習を含む）」、「国民の領土問題への啓発」、「医療支援等ロシア側島民の世論を親日的に仕向けることの重要性」、「根室など周辺地域の振興」、「北方領土への渡航に関する閣議了解の維持」、「災害時の支援船」、「学術調査船・海底調査船・測量船」機能を備え付けていること、など考えられうる様々な活用策についても言及している。

造られるべき専用船は、定員80名、速度13ノット、気象レーダー、海底調査機能を有し、快適な船内設備を備えたもので、人道支援物資を保管する倉庫、船内での日露間の交流にも活用されるような集会スペースを持つべきであるとした。

また、その所属と運航は、南極観測船同様、非武装のまま、海上自衛隊の所属とすることが最善であるとし、「政府専用船」として海上自衛隊が所有し、運航する方法が望ましいと結論付けた。例年通り、5月から10月までの夏期は「四島交流」事業の専用船舶として使用するが、災害時は全てをキャンセルして「災害支援船」として被災地に急行させるのである。このような船を建造すれば、領土問題の解決に繋がる「四島交流」が実現するだけでなく、災害時における日露両国民の安全にも資する船ともなるであろう。海上保安庁が保有・運航する方式も代替案として検討したが、災害時の支援船としての使用を想定している以上は、航空自衛隊に所属する政府専用機<sup>28</sup>と同様、海上自衛隊の任務と規定するべきではないかとの結論に至った。

「四島交流」は、いうまでもなく国民の悲願である北方領土の返還を目指した国家戦略の一

環として行われている事業である。そのための船が今まで民間船のチャーターであったこと自体が疑問であるし、ロシア側にもその程度の扱いであるとの誤ったメッセージを送ることにもなりかねない。単なる船舶の建造にとどまらない「戦略」と「戦術」を内包した専用船舶は、北方領土返還運動のすそ野をも広げることにもなるであろう。

現在の参加資格は、元島民、返還運動関係者、報道関係者などに限られており、返還運動が国民的運動に広がりにくい一因とも考えられている。そこで、仮に「北方領土検定」を創設し、「四島交流」の渡航参加資格を「北方領土検定の上位者〇名」という形で、領土問題に習熟した国民の代表が渡航に臨むのであれば、北方領土問題を考える人の輪が飛躍的に拡大することにもなる。「四島交流専用船舶の建造」と「北方領土検定」創設と「四島交流」渡航の参加資格の拡大を上手にリンクさせることができれば、返還を求める国民世論の底上げも図れるに違いない。

さらに、こうした渡航資格拡大の取り組みはピースボートのようにロシアの出入手続きに従って四島を訪れる、という「閣議了解」に反した四島への渡航を防ぐ目的でも、効果が大きいと言える。

「北方領土返還要求・四島交流推進議員連盟」なる超党派の議連(会長＝武部勤自民党幹事長、会長代行＝鳩山由起夫民主党幹事長)の総会にて、2006年6月14日、私達の提言書が提出された。議連の国会議員たちは軒並み、私達の「ビザなし交流専用船建造に関する研究会」の提言書に賛同してくれた。<sup>29</sup>「四島交流専用船」の建造自体はハード面での提言であるが、人道的見地に立った「戦略」、すなわち地震や緊急医療など「災害時の支援船」、また平時は「学術調査船・海底調査船・測量船」機能を、日本国内では「国民の領土問題への啓発」、「『四島交流』の参加資格の緩和(修学旅行による利用や洋上学習を含む)」などのソフト面での活用法を考えれば、北方領土問題の戦略的な解決にも

繋がる。

我々は今後も重ねて「四島交流専用船」建造の必要性を説き、近い将来、元島民が安全に渡航でき、ロシア人島民の人道支援にも役立つ「四島交流専用船」の建造が実現することを願うばかりである。

加えて14年間の「四島交流」の中で、特にロシア人島民から感謝され成果を上げてきた日本語教育、人道支援、医療支援を重点的に行うことを訴えていきたい。日本語教師、地震・火山の専門家、医師や看護師等の専門家を長期派遣、理想としては通年滞在させることによって、ロシア人島民と生活し貢献することができれば、おのずから「共住」にも抵抗なく進んでいけるのではないだろうか。専門家が1年を通して滞在することによって、両国民の相互理解も深まり、相互協力の体制が進み、来たるべき将来の「日露共住社会」の環境も整ってくることになること確信している。

## 注

- 1 木村汎『日露国境交渉史』(角川選書 2005年) 192～193頁参照。
- 2 前掲書『日露国境交渉史』195～200頁参照。
- 3 ミハエル・ゴルバチョフ：工藤精一郎・鈴木康雄訳『ゴルバチョフ回想録 下』(新潮社 1996年) 316頁。
- 4 前掲書『日露国境交渉史』204～207頁参照。
- 5 前掲書『ゴルバチョフ回想録 下』327頁。
- 6 2006年2月10日 兵藤長雄大使インタビュー(於 東京経済大学)。
- 7 『朝日新聞』1992年4月22日夕刊13面。
- 8 『北海タイムス』1992年4月28日。
- 9 北対協HP：<http://www8.cao.go.jp/hoppo/shisaku/shisaku4.html> 2005年10月18日現在。
- 10 1995年(平成7)に初参加した。
- 11 『北海道新聞』1994年10月7日朝刊2面。
- 12 児玉泰子氏談。
- 13 『北海道新聞』1994年10月7日朝刊2面。
- 14 農業の専門家の派遣も検討されている。現地をよく訪れている旧島民の児玉泰子氏は「島の人

の目線に合わせた小規模な技術協力」を訴える。実際、国後住民に聞き取りしたところ、専門家の受け入れや北海道での長期滞在を通じ、乳製品や水産物の加工、日本語、医療の研修を求める声が多かった。『朝日新聞』1997年7月3日朝刊4面。

- 15 安全保障問題研究会編『変わる日ロ関係 ロシア人からの88の質問』（文春新書1999年）125・126参照。
- 16 『東京読売新聞』1998年8月9日朝刊3面。
- 17 『朝日新聞』1999年8月18日夕刊1面。
- 18 例えば、それまではソ連政府が支給してくれていた食料についても不足したため、ダーチャと呼ばれる家庭菜園で、主食であるジャガイモをはじめ野菜を自給自足しなければならなくなった。
- 19 日ソ間にほとんど交流のパイプが存在していなかったソ連時代、ソ連が領土問題の存在そのものを認めていなかった時から、両国の学者や専門家を中心に、政治家や軍関係者なども含む有識者たちが率直に意見交換を行う場として存在していた。
- 20 『北海道新聞』2005年12月10日朝刊6面。
- 21 『北海道新聞』1998年8月30日朝刊道東27面。
- 22 『毎日新聞』2004年8月3日朝刊24面。
- 23 ①択捉島水産会事務所、①国後島の日本家屋、③択捉島紗那郵便局、④択捉島薬取村の孵化場の4つ。
- 24 当時、①落石、①銚子、③長崎が三大無線であった。
- 25 ソ連科学アカデミーの一部門を前進とし、1993年独立機関として発足した。米広報・文化交流局のリストにも世界の主要な世論調査機関として紹介されている。米国、ドイツなどの西側調査期間とも提携、調査資料はロシア下院でも使用されている。『産経新聞』1997年10月6日、朝刊1面。
- 26 『日本経済新聞』1994年10月9日朝刊2面。
- 27 2006年2月10日兵藤長雄大使インタビュー（於東京経済大学）
- 28 なお、これら政府専用船を政府専用機に準じた

活用を図るとすれば、さらに以下の用途にも充てられうることも追記しておく。①皇族・要人の海上視察や移動②国内における緊急災害時の避難用③緊急時における周辺諸国に居住する邦人の輸送④国際緊急援助活動%有事における自衛隊員の緊急輸送。

29 [http://blog.canpan.info/fukiura/category\\_4/](http://blog.canpan.info/fukiura/category_4/)

#### 主要参考文献一覧

- 日本国外務省・ロシア連邦外務省『日露領土問題の歴史に関する共同作成資料集；Совместный сорник документов по истории территориального размежевания между Россией и Японией』1992年
- 日本国外務省・ロシア連邦外務省『日露領土問題の歴史に関する共同作成資料集 新版』2001年
- 外務省『われらの北方領土2005年版』2006年
- 内閣府北方対策本部『北方地域総合実態調査—北方四島の現状—平成17年版』2006年
- 内閣府北方対策本部『北方四島の概況』2005年
- 内閣府北方対策本部『北方対策～北方領土の返還実現に向けて～』2006年
- 北方領土返還要求運動連絡協議会「北方領土をご紹介します」2002年
- 北方四島交流推進委員会「北方四島交流対話集会発言集」1992年
- 北方四島交流推進全国会議「北方四島相互交流対話集会議事録」1993年～2005年
- 北方四島交流推進全国会議「日本語講師派遣事業活動報告書」1998年・2004年
- 拓殖大学海外事情研究所「海外事情」2006年1月号
- 東京財団「日ロ平和条約のあり方」研究プロジェクト『締結されるべき「日ロ平和条約」のあり方について』2005年
- 東京財団対露外交政策研究プロジェクトチーム「日露関係改善のための108の提言」2004年
- 北方領土復帰問題研究会「北方四島復帰に伴う諸問題—主として露系住民の処遇について」1999年

- 釧路公立大学地域経済研究センター「ロシア人との共生による望ましい地域社会の形成に向けて—釧路地域と北方四島との一体的な地域政策のあり方についての共同研究—」2001年
- 荒井信雄『「ビザなし交流」に見るロシアにおける政府間関係と日露関係への影響』札幌国際大学紀要第31号 2000年
- 社団法人北海道未来総合研究所『北方四島将来構想に関する基礎研究』1993年
- 釧路公立大学地域経済研究センター「ロシア人との共生による望ましい地域社会の形成に向けて」2001年
- James Clay Moltz “The Northern Territories Dispute with Russia: Using Nonproliferation Assistance as a Confidence-Building Tool” INTERNATIONAL SYMPOSIUM 2002
- Hidetake Sawa “Preparing the Ground for Reversion of the Northern Territories to JAPAN : The Effectiveness of Non-visa Exchange” INTERNATIONAL SYMPOSIUM '94
- Yakov Zinberg “Subnational” Foreign Policy : The Sakhalin Region as a New Actor in the “Southern Kuriles” Issue Diplomacy INTERNATIONAL SYMPOSIUM '92
- 安全保障問題研究会『変わる日ロ関係』文芸春秋 1999年
- 木村汎『日露国境交渉史』角川選書2005年
- 木村汎『遠い隣国』世界思想社2002年
- 木村汎『プーチン主義とは何か』角川書店2000年
- 木村汎・佐瀬昌盛編『プーチンの変貌?』勉誠出版 2003年
- 袴田茂樹『ソ連—誤解をとく25の視覚』中公新書 1987年
- 袴田茂樹『ロシアのジレンマ』筑摩書房1993年
- 茂田宏・末澤昌二編『日ソ基本文書・資料集』世界の動き社1988年
- 岩下明裕『北方領土問題』中公新書2005年
- 北海道根室高等学校地理研究部『北方領土 高校生が聞いた202話』日本教育新聞社 1991年
- 社団法人千島歯舞居住者連盟『われらの北方四島—ソ連占領編』第一法規出版 1988年
- 元島民の手記『四島を追われて』太陽印刷1996年
- 河々谷誠一編『国後島 望郷 (第二部)』大沢其水堂 1980年
- 河々谷誠一編『国後島 望郷 (第三部全島版)』大沢其水堂1982年
- 読売新聞社編『忍従の海』読売新聞社1973年
- 丹波實『日露外交秘話』中央公論新書2004年
- 東郷和彦『日露新時代への助走』サイマル出版会 1993年
- 下斗米伸夫『北方領土Q&A』小学館文庫2000年
- 明石康他著『日本の領土問題』自由国民社2002年
- 上坂冬子『「北方領土」上陸記』文芸春秋2003年
- ミハエル・ゴルバチョフ：工藤精一郎・鈴木康雄訳『ゴルバチョフ回想録 上・下』新潮社1996年
- アナトリー・S・チェルニャーエフ：中澤孝之訳『ゴルバチョフと運命をともにした2000日』潮出版 1994年
- ボリス・エリツィン：中澤孝之訳『エリツィンの手記上・下』同朋舎出版1994年
- アレクサンドル・パノフ：鈴木康雄訳『雷のち晴れ』NHK出版2004年
- アレクサンドル・パノフ：高橋実・佐藤利郎訳『不信から信頼へ』サイマル出版会 1992年
- オレグ・ボンダレコ：木村汎監修『北方四島返還のすすめ』NHK出版1994年
- エヴゲニー・プリマコフ：鈴木康雄訳『クレムリンの5000日』NTT出版2002年
- 外務省HP：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 独立行政法人北方領土問題対策協会HP：<http://www.hoppou.go.jp/top.htm>
- 内閣府北方対策本部HP：<http://www8.cao.go.jp/hoppo/shiryou/shiryou2.html>